

不動産業業況等調査結果（令和6年1月）

令和6年2月15日
一般財団法人 土地総合研究所

I. 不動産業の経営状況

不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、令和6年1月1日現在の経営の状況および3ヶ月後の経営の見通しについて、「住宅・宅地分譲業」「不動産流通業（住宅地）」「ビル賃貸業」の3業種毎に不動産業業況指数を算定した（-100～+100、0が判断の分かれ目）。

「住宅・宅地分譲業」の現在の経営状況は、前回の調査時点から 10.1ポイント悪化し、5.4ポイントとなった。

「不動産流通業（住宅地）」の現在の経営状況は、前回の調査時点から 9.5ポイント悪化し、-13.8ポイントとなった。

「ビル賃貸業」の現在の経営状況は、前回の調査時点から 15.0ポイント改善し、15.0ポイントとなった。

3ヶ月後の見通しについては、「住宅・宅地分譲業」は 0.0ポイント、「不動産流通業（住宅

1. 不動産業業況指数

| | 今回調査時点 (令和6年1月1日現在) | | 前回調査時点 (令和5年10月1日現在) | |
|-----------------|------------------------|-----------------|-------------------------|-----------------|
| | 経営の状況 | 3ヶ月後の 経営の見通し | 経営の状況 | 3ヶ月後の 経営の見通し |
| (1) 住宅・宅地分譲業 | 5.4 | 0.0 | 15.5 | -8.6 |
| (2) 不動産流通業（住宅地） | -13.8 | -12.0 | -4.3 | -6.4 |
| (3) ビル賃貸業 | 15.0 | 0.0 | 0.0 | 2.6 |

【指数の作成方法】

$$\{(良いとする回答数 \times 2 + \text{やや良いとする回答数}) - (\text{やや悪いとする回答数} + \text{悪いとする回答数} \times 2)\} \div 2 \div \text{全回答者数} \times 100$$

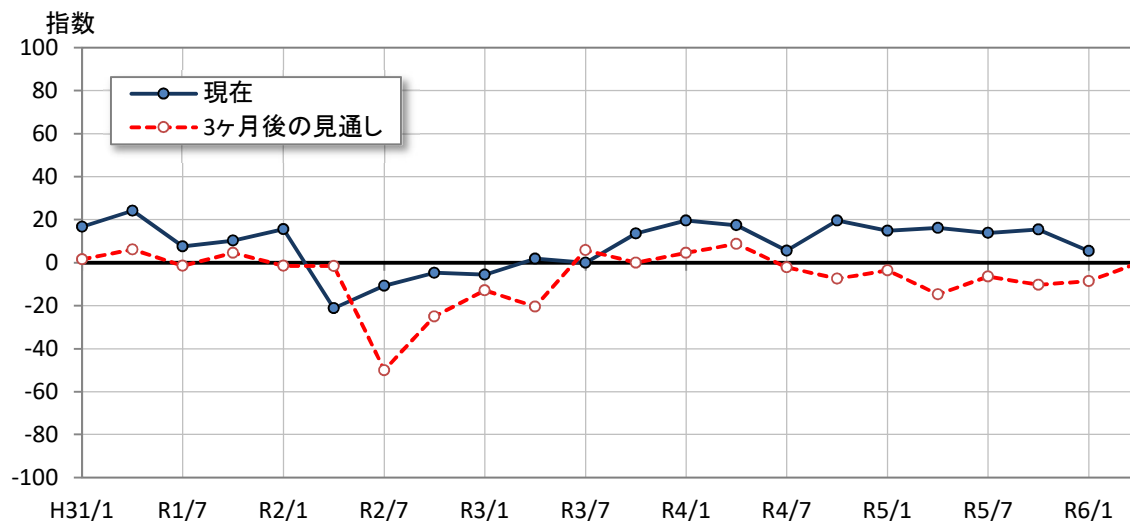
注. 「普通」、「変わらない」の回答は0として算定。

不動産業業況指数は、回答の全てが経営の状況を良いとする場合は+100、悪いとする場合は-100を示す。

2. 指数の推移

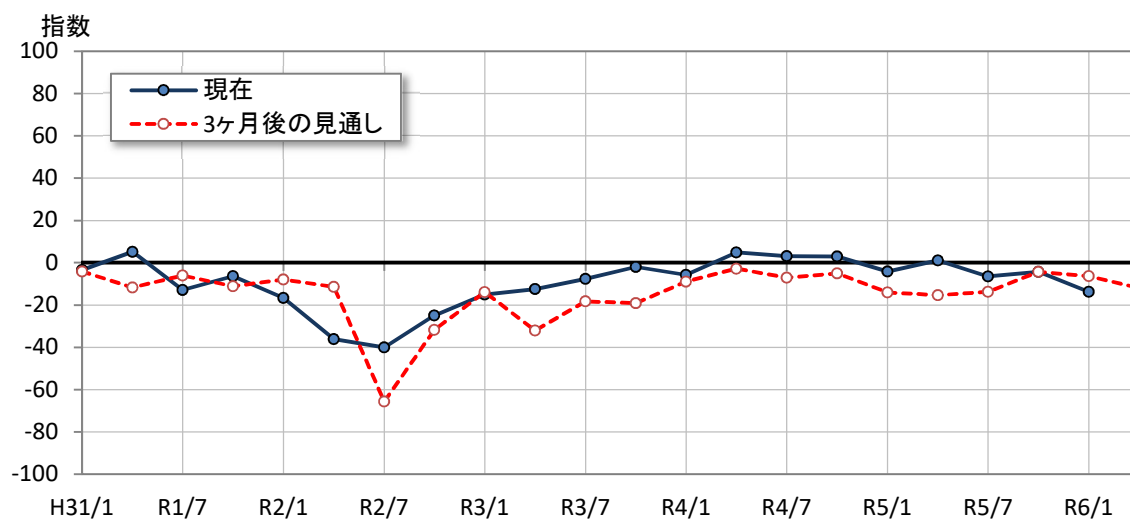
(1) 住宅・宅地分譲業

図表 I-1



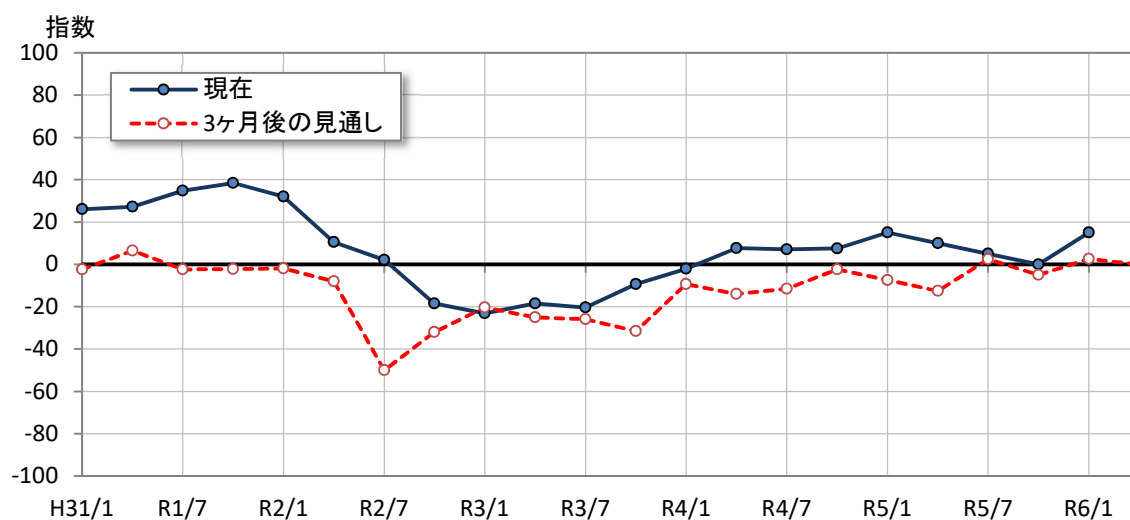
(2) 不動産流通業（住宅地）

図表 I-2



(3) ビル賃貸業

図表 I-3



II. 各調査結果

1. 住宅・宅地分譲業

「①用地取得件数」の指数は、前回から 7.6ポイント上昇し、-35.7ポイントとなった。

「②モデルルーム来場者数」の指数は、前回から 20.9ポイント低下し、-42.3ポイントとなった。

「③成約件数」の指数は、前回から 2.1ポイント上昇し、-16.9ポイントとなった。

「④在庫戸数」の指数は、前回から 10.1ポイント低下し、18.6ポイントとなった。

「⑤販売価格の動向」の指数は、前回から 1.9ポイント上昇し、51.9ポイントとなった。平成24年7月調査以降47期連続して、上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

(1) 各調査の動向指数

| | 今回調査時点 (令和6年1月1日現在) | 前回調査時点 (令和5年10月1日現在) |
|-------------|------------------------|-------------------------|
| ①用地取得件数 | -35.7 | -43.3 |
| ②モデルルーム来場者数 | -42.3 | -21.4 |
| ③成約件数 | -16.9 | -19.0 |
| ④在庫戸数 | 18.6 | 28.6 |
| ⑤販売価格の動向 | 51.9 | 50.0 |

【各指数の作成方法】

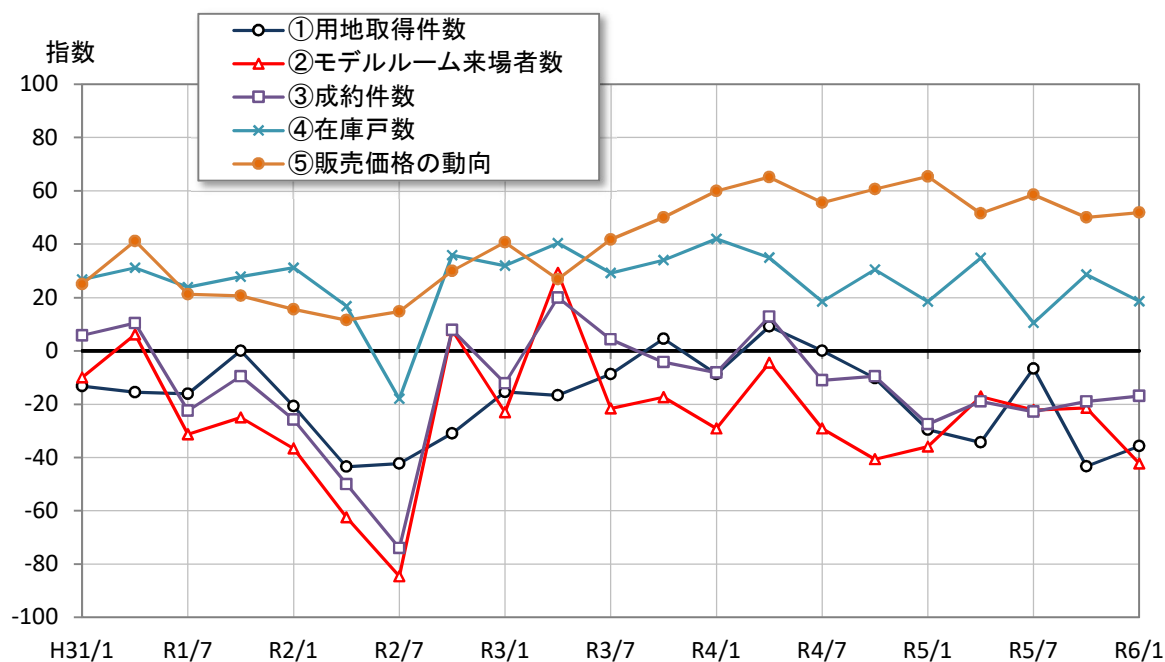
①②③⑤: {増加(上昇)したとする回答数 - 減少(低下)したとする回答数} ÷ 全回答数 × 100

④ : {減少したとする回答数 - 増加したとする回答数} ÷ 全回答数 × 100

(注)「横ばいである」、「変わらない」の回答は0として算定(-100~+100、0が判断の分かれ目)。

(2) 指数の推移

図表 II-1



2. 不動産流通業（住宅地）

既存マンション等

「①売却依頼件数」の指数は、前回から0.7ポイント上昇した。「②購入依頼件数」「③成約件数」「④取引価格」の各指数は、前回からそれぞれ 3.8ポイント、9.1ポイント、8.3ポイント低下した。

売却依頼件数は平成26年1月調査以降41期連続して、購入依頼件数は平成30年7月調査以降23期連続して、成約件数は平成26年7月調査以降39期連続して、それぞれ減少傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。取引価格は12期連続して上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

既存戸建住宅等

「①売却依頼件数」「③成約件数」の各指数は、前回からそれぞれ 9.5ポイント、14.5ポイント低下した。「②購入依頼件数」の指数は、前回から 5.9ポイント上昇した。「④取引価格」の指数は前回から横ばいとなった。

売却依頼件数は平成18年7月調査以降71期連続して、購入依頼件数は平成28年7月調査以降31期連続して、成約件数は平成25年10月調査以降42期連続して、それぞれ減少傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。取引価格は12期連続して上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

土地

「①売却依頼件数」の指数は、前回から 6.3ポイント上昇した。「②購入依頼件数」の指数は、前回から横ばいとなった。「③成約件数」「④取引価格」の各指数は、前回からそれぞれ 13.7ポイント、16.0ポイント低下した。

成約件数は19期連続して減少傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。取引価格は13期連続して上昇傾向にあるとの見方が多い状況が続いている。

(1) 各調査の動向指数

| | | 今回調査時点 (令和6年1月1日現在) | 前回調査時点 (令和5年10月1日現在) |
|--------------|---------|------------------------|-------------------------|
| 既存 マンション等 | ①売却依頼件数 | -13.3 | -14.0 |
| | ②購入依頼件数 | -33.3 | -29.5 |
| | ③成約件数 | -34.1 | -25.0 |
| | ④取引価格 | 14.4 | 22.7 |
| 既存 戸建住宅等 | ①売却依頼件数 | -24.4 | -14.9 |
| | ②購入依頼件数 | -23.9 | -29.8 |
| | ③成約件数 | -42.2 | -27.7 |
| | ④取引価格 | 16.0 | 16.0 |
| 土地 | ①売却依頼件数 | -2.2 | -8.5 |
| | ②購入依頼件数 | -4.3 | -4.3 |
| | ③成約件数 | -22.2 | -8.5 |
| | ④取引価格 | 14.9 | 30.9 |

【各指数の作成方法】

①②③: {増加したとする回答数 - 減少したとする回答数} ÷ 全回答数 × 100

④ : {(上昇したとする回答数 × 2 + やや上昇したとする回答数)

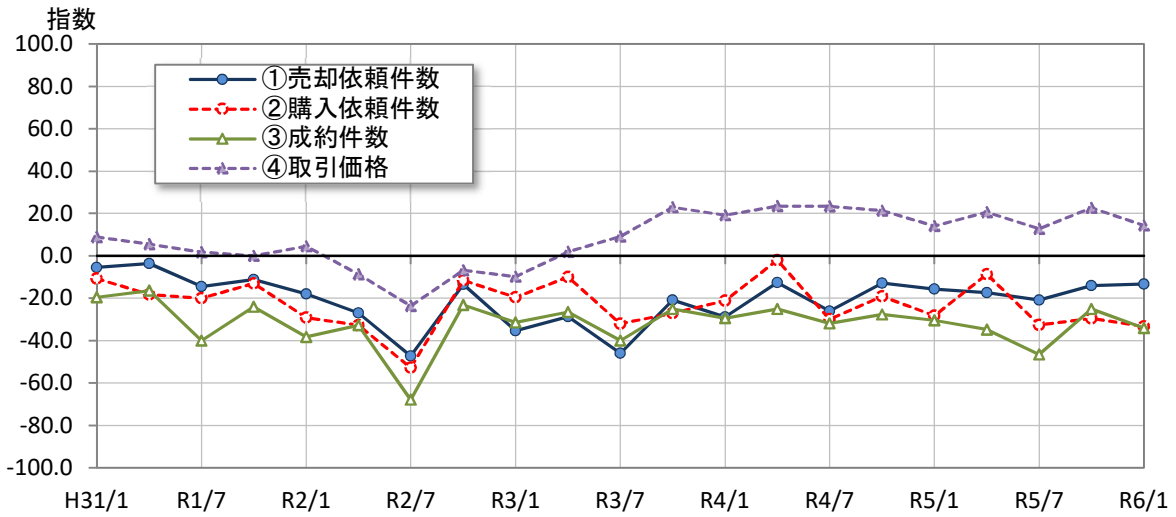
- (やや低下したとする回答数 + 低下したとする回答数 × 2)} ÷ 2 ÷ 全回答数 × 100

(注) 「横ばいである」の回答は0として算定(-100~+100, 0が判断の分かれ目)。

(2) 指数の推移

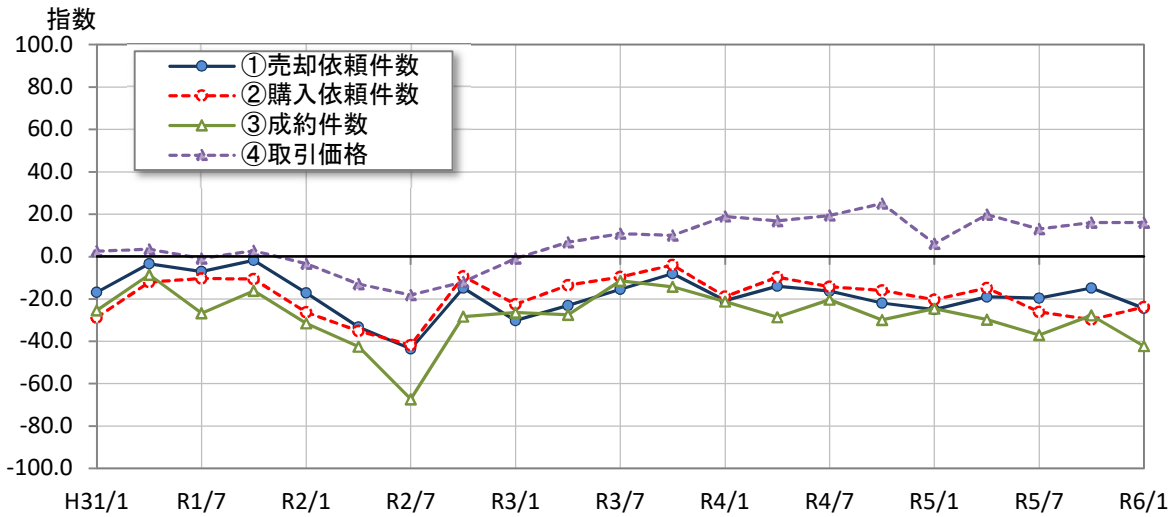
①既存マンション等

図表Ⅱ-2-①



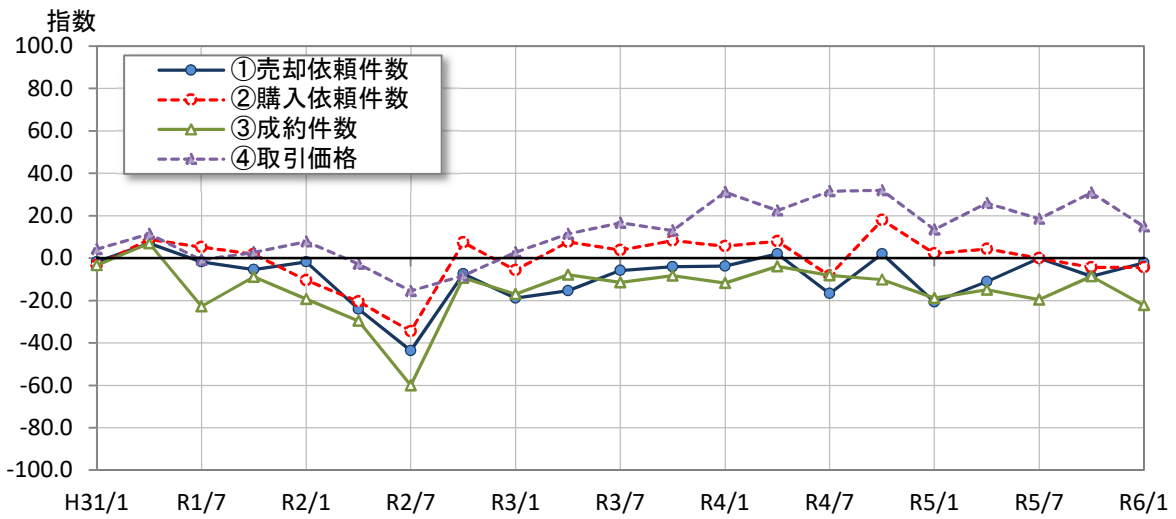
②既存戸建住宅等

図表Ⅱ-2-②



③土地

図表Ⅱ-2-③



3. ビル賃貸業

「①空室の状況」の指数は、前回から 10.5ポイント上昇し、17.2ポイントとなった。

「②成約賃料動向」の指数は、前回から 9.7ポイント上昇し、15.0ポイントとなった。

(1) 各調査の動向指数

| | 今回調査時点 (令和6年1月1日現在) | 前回調査時点 (令和5年10月1日現在) |
|---------|------------------------|-------------------------|
| ①空室の状況 | 17.2 | 6.7 |
| ②成約賃料動向 | 15.0 | 5.3 |

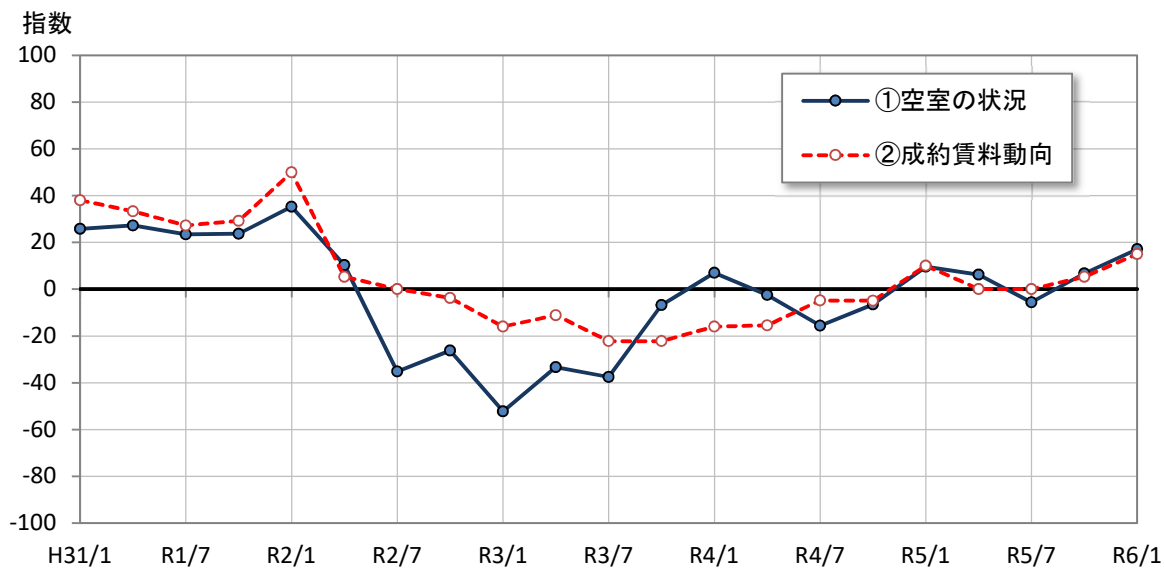
【各指数の作成方法】

①: (減少傾向とする回答数 - 増加傾向とする回答数) ÷ 全回答数 × 100

②: (上昇傾向とする回答数 - 低下傾向とする回答数) ÷ 全回答数 × 100

(2) 指数の推移

図表 II-3



調査の概要

1. 目的

本調査は、不動産市場における供給者及び需要者サイド並びに不動産流通（仲介）業者の動向を把握し、よりの確な不動産市場の需給動向を把握することにより、国土交通行政に資することを目的とする。

2. 調査対象

三大都市圏及び地方主要都市において不動産業を営む企業を対象に、不動産業の業種（住宅・宅地分譲業、不動産流通業（住宅地）、ビル賃貸業）、事業規模（大手業者、中小業者）等を考慮して、119社を選定した。

3. 調査時期

1月、4月、7月、10月

4. 調査項目

経営の状況、取引状況 等

5. 調査方法

郵送またはEメールによるアンケート調査

6. 調査機関

一般財団法人 土地総合研究所

参考： 今回のアンケート回収率は以下のとおり

| | 対象数 | 回収数 | 回収率 |
|-------------|-----|-----|-------|
| 住宅・宅地分譲業 | 39 | 28 | 71.8% |
| 不動産流通業（住宅地） | 56 | 47 | 83.9% |
| ビル賃貸業 | 23 | 20 | 87.0% |
| 計 | 118 | 95 | 80.5% |

【照会先】

一般財団法人 土地総合研究所 大越 利之
TEL:03-3509-6972
FAX:03-3509-6975
e-mail:gyoukyou@tochi.or.jp